

アニュアルレポート 2012

2012年3月期

総合警備保障株式会社



ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」を 礎として社会の「安心・安全」を提供します。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

私たちは、創立以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ警備業において邁進してきました。近年、社会環境がますます複雑化するなか、社会の「安心・安全」のために警備業が果たす役割は重要性を増しています。私たちは今後も、社会のニーズを的確に捉え、警備サービスの向上を図るとともに、社会の「安心・安全」の確保に貢献してまいります。

経営理念



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会でお互いに生かし生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

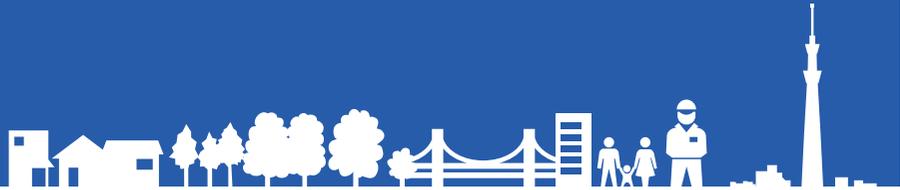
立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。



目次

2 OVERVIEW	12 特集：「新しい警備モデル」を担う成長ドライバー	21 役員一覧
2 OUR BUSINESS	14 事業部門別概況	22 財務セクション
4 OUR STRATEGY	14 セキュリティ事業	31 会社情報／株式情報
6 財務ハイライト	17 総合管理・防災事業／その他	
7 トピックス	18 コーポレート・ガバナンス	
8 ごあいさつ	20 CSR活動	

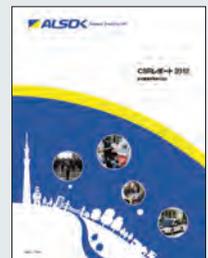
2012年のレポートの情報開示の考え方

社会の「安心・安全」を守るという警備業は、CSR（企業の社会的責任）と一体となったビジネスです。2012年のレポートでは、当社の警備業の成長戦略とCSR対応の一体化を強く打ち出していくため、アニュアルレポートでは当社の経済的価値、CSRレポートでは当社の社会・環境価値の開示に力点を置きながらも、2冊を1セットとして捉えることで、当社の総合的な企業価値をお伝えするレポートとしました。ビジネスとCSRの一体化を通じて、当社の包括的な企業価値の醸成を図るために、全体のレイアウト内容の統一も強化しました。

アニュアルレポートでは、当社の警備ビジネスが、社会の様々な課題解決に対応した商品・サービスを通じてもたらされることに焦点を当てています。特集では、変化する社会のニーズに応える商品・サービスを紹介しています。



CSRレポートでは、当社の警備サービスが、社会・環境の課題解決に資するものであることに焦点を当てています。特集ページでは、現代社会を支える当社グループ社員の積極的な姿勢を紹介しています。



予測および見直しについて

このアニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社（ALSOK）およびALSOKグループの計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、実際の業績につきましては、経済情勢・競合状況・技術革新等の様々な要因により、これら見直しとは大きく異なる結果となることがあります。

注意事項

財務ハイライトや財務情報に記載されている数値は、2012年3月期決算短信に基づきます。

社会的責任投資の代表指数銘柄に6年連続で選定

当社は、世界的なSRI（社会的責任投資）インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

事業構造

セキュリティ事業

● 機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人の住宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入・火災・非常通報などの情報を全国37カ所のガードセンターにて遠隔監視し、異常事態発生時には、警備員が現地に25分以内に急行し、適切な対応を行います。

● 常駐警備業務

ご契約先のオフィスビル、商業ビル、ホテルなどに、当社の警備員が常駐し、出入者の監視・身分確認等の「出入管理」、館内外の「巡回」、防災センターや管理センターでの「監視」を行います。

● 警備輸送業務

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」や、事業法人の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」のほか、現金・有価証券・重要書類等を安全に輸送する「現金輸送システム」などの業務を行っています。

* 2012年3月期より、「その他」に属していた「総合管理・防災事業」を独立セグメントとして開示するように変更しました。

総合管理・防災事業

設備点検・電話対応業務をはじめ、リニューアル工事などビル・マンションの運営管理サービスのほか、消防設備点検や住宅用火災警報器の販売など防災管理をサポートしています。

その他

情報警備やALSOK電報など、通常の警備業の枠を超えた商品・サービスの提供を行っています。

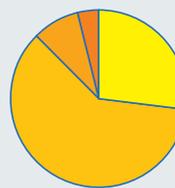
業務別売上高
(2012年3月期)



セキュリティ事業

- 機械警備業務 46.9%
- 常駐警備業務 23.4%
- 警備輸送業務 16.4%
- 総合管理・防災事業 12.0%
- その他 1.3%

業種別売上高
(2012年3月期)



- 金融機関 27.0%
- 事業法人 60.6%
- 官公庁・郵政 8.7%
- 個人 3.7%

ビジネスモデル

当社は、売上構成の約5割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備、警備輸送など「安心・安全」に関するサービス・商品を総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約3割を占めるなど、同業界から絶大な信用力を築き上げており、ATMの運用では、日本での管理台数50,000台弱という圧倒的な台数を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人406,261件（前期比2.4%増）の施設および一般家庭174,002件（前期比19.9%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

機械警備業務の契約件数の推移



事業領域

業界動向

警備業界の警備業者総売上高は3兆円¹超、同業者数は9,058社¹で、業界構造は中小企業が大多数を占めており、そのうち、売上高3,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも399億円と収益力の差は大きく広がっています。

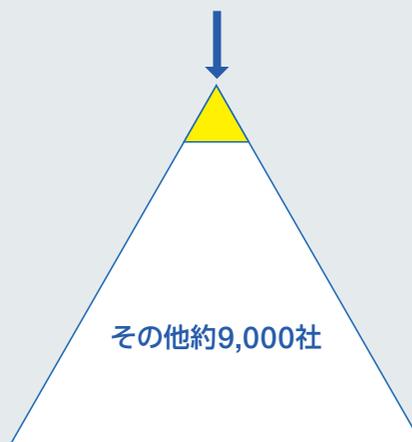
また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導²を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

警備特性

米国においての警備とは、警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行するスタイルです。それに対して日本では、警備会社の警備員が急行し、ガードセンターと連携して緊急対応を実施し、必要に応じて警察署・消防署、その他指定先へ連絡を入れるシステムとなっています。そのため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという役割も持っており、日本と米国で警備において大きな違いがあります。

警備業界の状況

売上高3,000億円以上の大規模企業は
当社を含む2社のみ（3位399億円）



- 1 出典：警察庁「平成23年における警備業の概況」
2 国外においては警備業務に該当しない場合があります

成長ドライバー

金融業界に強い警備輸送

当社の業種別売上高の約3割を占めるのが、金融機関となっています。金融業界のアウトソーシングが進むなか、長きにわたり厚い信頼を得てきた当社は警備輸送の高度化を進めています。「現金輸送システム」や「ATM総合管理システム」など、新たな分野への参入についても積極的に行い、トータルで管理を行う事業を拡大させています。



多彩な商品・サービスの開発力

2004年から発売が開始された「ALSOKホームセキュリティ」は、新機能を追加し、現在でも当社売上高の成長の鍵を握る契約件数の伸長を見せています。また、当社は1982年より警備ロボットの研究開発を行っています。常駐警備の効率化・労働力不足への対応から、2006年12月に警備ロボット「Reborg-Q（リボーグキュー）」を発売しました。登録された人物の顔を瞬時に判別し警備員に通報する「顔認証機能」を世界で初めて実用化させ、業界トップの技術力により、現在20台の警備ロボットが実際に稼働しています。



HOME ALSOK Premium
（ホーム アルソック プレミアム）

体感治安の悪化

犯罪の凶悪化・巧妙化
高齢者世帯の増加
核家族の増加



金融、流通・小売業を取り巻く環境の変化

現金輸送の一括管理
ATMの総合管理



警備サービスの拡大

防犯サービスの拡大

・「体感治安」の悪化、凶悪化・巧妙化する犯罪への危惧
・高齢者世帯の増加などにより、ホームセキュリティへの関心が拡大

約2%

日本のホームセキュリティ普及率
(世帯数5,225万世帯、2009年)

現金輸送から金融・流通ソリューションへ

・売上金の回収・保管・金融機関に入金までの作業を一括化し、金融、流通・小売業のアウトソーシングを支援

約30%

金融業界が占める当社の業種別売上高

日本家庭の安心・安全を守る



ホームセキュリティα



画像確認サービス

金融、流通・小売業のお金の流れを一括管理



ATM総合管理システム

警備業をめぐる環境の変化

新たな警備ニーズ

大規模自然災害

防災や事業継続 (BCP) への意識変化



IT社会

インターネットの普及
高速データ通信の発展
情報セキュリティの強化



多様な警備サービス

防災・BCPへの対応

・東日本大震災の復旧・復興支援で生じたニーズに対応

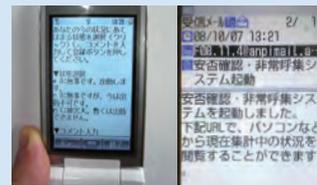
情報警備ニーズの拡大

・個人情報や機密情報のセキュリティなど、情報の警備をトータルで支援

約41%

セキュリティ侵害企業率 (過去1年間)
出典：総務省「平成23年通信利用動向調査の結果」

大規模自然災害などに備えたBCP・防災サービス



安否確認サービス

お客様の情報資産を警備



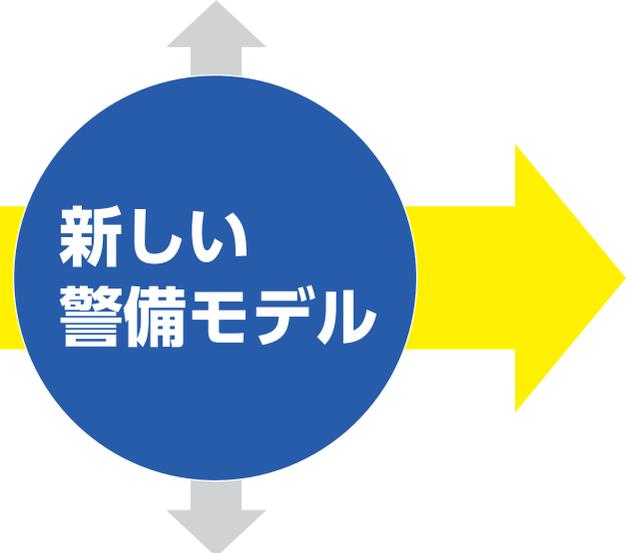
PC監視サービス

当社グループは、警備業のリーディングカンパニーとして、これまで日本国内の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしてきました。警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、当社グループは、さらに進んだ新しい警備モデルを構築し、情報通信技術の普及、少子高齢化など、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、お客様、社会の「安心・安全」に貢献していきます。

業績拡大に向けて

2012年3月期の業績評価とともに、ALSOKの次の成長に向けた施策など成長戦略について、CEOの村井とCOOの青山が語ります。

P.8 ごあいさつ



今後の成長性について

ALSOKの成長を加速させている「ホームセキュリティ」と「ATM総合管理システム」「入金機オンラインシステム」をクローズアップします。

P.12 特集: 「新しい警備モデル」を担う成長ドライバー



HOME ALSOK Premium

ホームセキュリティ

- ・ホームセキュリティα
- ・HOME ALSOK Premium (ホーム アルソック プレミアム)
- ・ALSOKシルバークラウド



HOME ALSOK ポケット (タブレット、スマートフォン)

その他新商品

- ・HOME ALSOK るすたくサービス
- ・ALSOK 子ども向けかけつけサービス
- ・HOME ALSOK ポケット



入金機オンラインシステム

現金トータルソリューション

- ・コンビニATMの一括管理
- ・銀行のATM総合管理業務
- ・入金機オンラインシステム
- ・売上金の回収・保管・入金 (売上金管理の代行)

社会のニーズに的確に応える商品・サービスの投入



AEDの販売サービス

防災サービス

- ・緊急地震速報システム
- ・AEDの販売
- ・住宅火災警報器
- ・防災用品の販売
- ・放射線量測定サービス (ALSOKホームセキュリティユーザー限定)



情報漏えい調査サービス

情報警備サービス

- ・PC監視サービス
- ・ネットワーク監視
- ・情報漏えい調査サービス
- ・PC Auditor
- ・メール攻撃訓練サービス

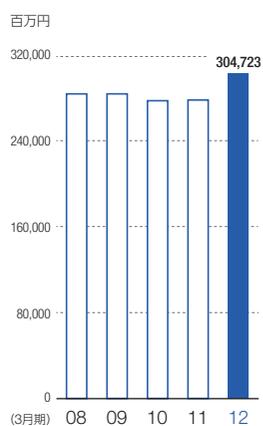
財務ハイライト

百万円

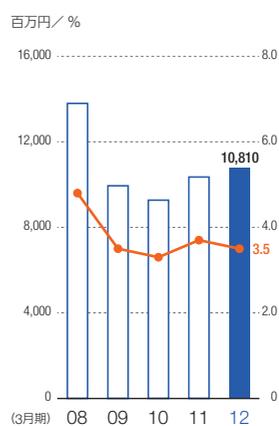
3月31日に終了した会計年度

	2010	2011	2012
会計年度			
売上高	278,579	279,272	304,723
営業利益	9,270	10,352	10,810
当期純利益	4,563	4,706	3,903
設備投資	10,712	11,288	10,498
減価償却費	12,597	12,457	13,007
会計年度末			
総資産	276,069	284,350	283,593
純資産	158,674	162,178	165,634
1株当たり (円)			
当期純利益	45.39	46.82	38.83
純資産	1,397.90	1,421.67	1,446.93
配当金	20.00	20.00	20.00
指標 (%)			
営業利益率	3.3	3.7	3.5
総資産経常利益率 (ROA)	3.8	4.2	4.4
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.3	3.3	2.7

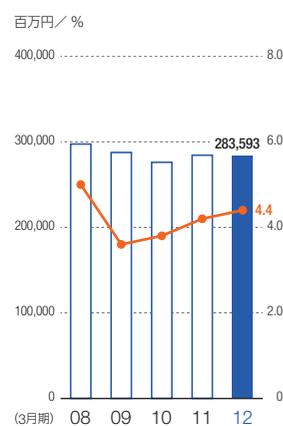
売上高



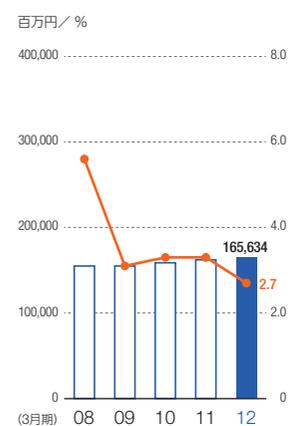
営業利益／営業利益率



総資産／ROA



純資産／ROE



東京スカイツリータウン®の 大型施設警備がスタート

2012年5月22日、地上634mの世界一の高さを誇る自立式電波塔、東京スカイツリー®がオープンしました。当社は、年間2,910万人の来場者が見込まれる東京スカイツリータウン®の安全を支える常駐警備の業務を担い、万全のセキュリティ体制を維持しながら、来場者の利便性にも配慮した柔軟な警備サービスを提供しています。

東京スカイツリーは、電波塔としての社会インフラに加え、災害時には防災機能タワーとしての役割も期待されるなど、東日本大震災後の日本の元気のシンボルでもあります。その足元では、東京都内最大級の312店舗の商業施設、東京ソラマチ®も開業するなど、観光・商業地として地域社会の活性化の役割も担っており、東京スカイツリータウンの呼び名で連日多くのお客様が足を運んでいます。

施設警備の現場では、画像監視などの最新技術による防犯システムを活用し、状況に応じた警備を実施しています。東京スカイツリーの天望デッキに向かう時には、当社警備員によるスムーズな誘導・手荷物検査のほか、商業施設東京ソラマチ®でのお客様案内や遺失物対応、エスカレーターでの転倒防止や外国人への対応など、来場者の安全と快適を同時に考え、各施設の特徴に応じた柔軟な警備を実施しています。

また東京スカイツリーには、万全の耐震・耐火性能などがありますが、当社は、災害緊急時に備えて行政機関と連携し、訓練を繰り返しています。心肺停止など緊急時への対応として、東京スカイツリータウンのAED管理は当社が行い、来場者の安心を守っています。

今後も、よりお客様に「安心・安全」を提供できるよう、様々な施設警備を通じて培ったノウハウを最大限に活かし、これまで得てきた信頼をより確固たるものとするべく邁進していきます。



東京スカイツリータウン®

ソラマチひろば



東京ソラマチ®内観

ソラマチひろば

社会の「安心・安全」の確保に対する強い使命感のもと、
警備サービスを通じて社会に対する責任を果たしていきます。

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

村井 温



代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

青山 幸恭



2012年3月期の業績評価

2012年3月期の日本経済は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、震災復興需要等もあり、景気持ち直しの傾向も見られましたが、欧州の政府債務危機を背景にした海外景気の低迷等の影響を受け、依然として不安定な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは社会の「安心・安全」を守る警備会社としての使命を果たすべく、主力事業であるセキュリティ事業をはじめ、災害対策関連商品や情報警備関連商品等、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの開発および提供に努めました。また、高品質な商品・サービスを提供するための人材の育成に取り組んだほか、業務の効率化・合理化によるコスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、2012年3月期における当社グループの売上高は、前期比9.1%増の3,047億23百万円となり、創業以来、初めて3,000億円を超える売上高を達成しました。これは、日本ファシリオ株式会社の連結子会社化、機械警備に関わる機器売

却収入や災害対策関連商品の売上の伸長、警備輸送業務でATM総合管理業務の契約が増加したことが主な要因です。

営業利益は、同4.4%増の108億10百万円となりました。日本ファシリオの子会社化に伴い、人員規模の拡大、震災応援などで人件費が増えたほか、割引率の変更により退職給付費用は増加しました。また、機械警備や「入金機オンラインシステム」の新規契約などで減価償却費が前期を上回りました。しかしながら、売上原価や販管費については、以前より積極的に取り組んでいるコストコントロールにより、経費10億円削減の目標を上回り、18億円の削減となりました。当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しにより生じた法人税等調整額の増加が影響し、同17.1%減の39億3百万円となりました。

2012年3月期については増収増益を達成できたことで、これまでのグループ連携と営業力の強化が徐々に実を結び、「守り」と「攻め」のバランス経営から、次の成長ステージに向けて踏み出す力強さを感じることができた1年であったと考えています。

業績拡大施策の成果

2012年3月期は、業績拡大施策として、主に次の5点に注力しました。

営業力強化

当期は、営業員を増員する計画を掲げてその拡充に努めるとともに、本社営業部門を中心に組織営業を強化したほか、営業員の教育体制の拡充を図りました。

新商品の投入

従来の機械警備システムと新しい画像監視システムを融合させた警備システムとして、2011年4月にサービスを開始した「ALSOK-GV（ジーファイブ）」は、約2,000件の受注を獲得しました。また、災害対策用品への需要が高まったことから、放射能測定器、災害備蓄品キット、折りたたみ式ヘルメット等の品揃えを拡充し、前期比で12.4倍の売上を記録しました。

M&A

2011年2月にシナジー効果を期待して連結子会社化した日本ファシリオをはじめ、2012年1月1日付で当社連結子会社であるALSOK岩手株式会社と、新日本製鐵株式會社の全額出資連結子会社である株式会社ニッテツサービス釜石の警備事業と保険審査事業の統合を行いました。今回の事業統合により、岩手県内で確固たる営業地盤を持つニッテツサービス釜石と、同地域に強固なネットワークを持つALSOK岩手との相乗効果によって、さらなる機動性の向上、技術力の強化、営業力の増強ならびに顧客層の拡大等が期待されます。

海外進出

2011年8月にタイに海外統括本部を設置するとともに、同年10月にインド・ブルガオンに駐在員事務所を設立しました。また、マレーシア・クアラルンプールの駐在員事務所は、2012

年2月に現地法人の設立登記を行い、同年4月に正式に会社として活動を開始しました。

コストコントロールの推進

当期は、経費10億円削減を目標に個別項目ごとに削減に努めてきた結果、労務費、工事・売却原価を除く売上原価において15億円、人件費を除く販管費において3億円の削減となりました。以前より積極的な取り組みを行っているため、全社的にもコストコントロールの意識が高まり、当期目標を大きく上回る18億円のコスト削減に成功しました。

企業価値向上に向けた取り組み

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値向上に取り組んでいます。

対処すべき課題として、4点を掲げたいと思います。

まず1点目が、警備事業の強化です。当社グループの事業の支柱である警備業をさらに磨き上げ、多様化するお客様のニーズに応えるため、新サービスの提供、品質の向上に全力で取り組みます。特に、法人のお客様向けサービスにおいては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入など、営業戦略を展開していきます。個人のお客様向けサービスにおいては、住宅メーカーをはじめ他業態との販売提携など、アライアンスの強化による販売チャネルの拡大を図るとともに、時代のニーズに合った家庭向け、高齢者向け等の新商品・新サービスをタイムリーに投入していきます。

2点目は事業の多様化です。当社グループは警備業を支柱とし、警備業と親和性の高い周辺業務等についても幅広く取り組んでいきます。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規事業を検討するとともに、海外への進出、業務領域の拡大、

事業の多様化を行っていきます。

3点目は人材育成です。当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しています。そこで、今後も従業員の育成に注力するとともに、採用活動の強化、シニア人材の活用等に取り組んでいきます。

4点目はCSRの推進です。当社グループではCSRの推進を図るため、引き続き警備業法および関係法令を遵守し、各種の管理・監督体制の整備を行い、コンプライアンスを重視していきます。今後も積極的に企業の社会的責任を果たすべくCSR活動をより一層充実させるため、引き続き「ALSOKありがとう運動」「ALSOKあんしん教室」などの社会貢献活動、「アイドリングストップ活動」「エコドライブの推進」「ハイブリッド車の導入」による環境への取り組みについても、推進していきます。

2013年3月期の見通し

日本経済については、東日本大震災からの復興需要、企業活動の回復等により景気持ち直しの傾向は確かなものとなることが期待されます。その反面、欧州の政府債務危機、原油価格の上昇等による海外景気の不安定な状況や、電力供給の制約、原子力災害といった東日本大震災の影響も未だに残っており、今後の景気動向を慎重に見守っていく必要があります。



警備業界においては、復興需要および大震災を経験したことによる国民の危機意識、「安心・安全」を求める意識の高まりによるセキュリティ需要は今後も増加する見込みです。しかしながら、業界内での競争がますます激化しているほか、危機管理や災害対策に関する各種商品・サービスについては、新規参入事業者が増加している状況でもあります。当社グループとしては、従来のセキュリティ事業を維持・拡大するとともに、多様化するお客様のニーズに応えるための新たな戦略が必要であると認識しています。

また、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供による新規開拓を進めるとともに、サービス品質のより一層の向上を図ることにより、従来からのお客様の満足度も高めていただけるよう邁進していきます。

これら施策の実施により、当社グループの2013年3月期の業績は、売上が当期比3.4%増の3,150億円、営業利益は同15.6%増の125億円、当期純利益は同87.0%増の73億円を見込んでいます。

警備業界のリーディングカンパニーとして

日本に警備業が誕生して40年余り、当社は1970年の大阪万国博覧会、1972年の札幌オリンピックをはじめ歴史的なイベントの警備業務を皮切りに、警備業界のリーディングカンパニーとして日本の「安心・安全」を支え、社会の発展に努めてきました。

警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、当社グループはさらに進んだ警備モデルを構築し、情報通信技術の普及、少子高齢化の進展など、社会のニーズに的確に応える商品・サービスの提供を行い、お客様、社会の「安心・安全」に貢献していきます。そのための足場固めとして、2012年4月より新しい経営体制となりました。

会長に就任した村井が最高経営責任者（CEO）として、会社の構造改革、新規事業の立ち上げ、M&Aの推進、海外への展開

等へ軸足を移します。青山は社長として、引き続き最高執行責任者 (COO) と社内カンパニー ALSOK社の社長を兼務し、日々の具体的な業務の指揮を執っていきます。

株主還元

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けています。配当の安定性と事業の継続性を重要な経営課題と認識し、内部留保の充実を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の改善および株主、投資家の皆様にとっての企業価値の一層の向上に努めます。

また当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針とし、これらの配当は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会で決定します。2012年3月期の配当については、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当 (1株当たり10円) と合わせ、1株当たり年20円、連結の配当性向は51.5%となりました。

今後も、収益性の改善による財務体質のさらなる強化と、内部留保の確保に努めつつ、業績と配当性向を勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えています。

成長戦略と一体のCSRを目指して

社会の「安心・安全」を守る警備業は、CSR (企業の社会的責任) と一体となったビジネスであり、CSRを重視した経営を実践しています。経営指針の一つである「社会公共への貢献」の考え方にに基づき、当社グループの経営資源や強みを活かしたCSR活動に取り組むことが、経営目標の達成を実現する近道だと確信しています。

そのため、継続的に人材の育成に注力するとともに、採用活動



の強化、シニア人材の活用などに積極的に取り組んでいきます。また、社会の倫理原則、社内で定めた様々な行動規準に基づき、社員の意識向上に努めコンプライアンスを重視した「社徳のある会社の確立」に取り組みます。さらには、日々変化するお客様の「安心・安全」に対するニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて、業績の向上に努めるとともに、社会福祉、災害援助、文化活動支援など、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株主の皆様には日頃のご厚情に心より御礼を申し上げますとともに、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2012年8月

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

青山 亨恭

代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

「新しい警備モデル」を担う成長ドライバー

変化する社会のニーズへの対応

警備業界の市場は、個人と法人の2つに大別できます。日本国内の治安は、統計上は改善されているものの、「体感治安」は悪化しており、当社の警備サービスに対する需要は、個人・法人市場ともに拡大傾向にあります。

一般家庭の「安心・安全」に対するニーズの高まり

個人市場では、機械警備「ホームセキュリティ」の契約純増数が、法人の純増数を上回る勢いで伸長しています。こうした背景には、高齢者や女性の一人住まいの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などにより、一般家庭の「安心・安全」に対するニーズが高まっていることが挙げられます。

現金管理のアウトソーシング

法人市場では、金融機関やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」のほか、近年、小売業やサービス業に対する「入金機オンラインシステム」の契約件数が増加しています。これは、銀行の夜間金庫の廃止、集配金業務の縮小により、小売業やサービス業を中心に、現金管理を安全かつ確実にアウトソーシングしたいというニーズによるものです。

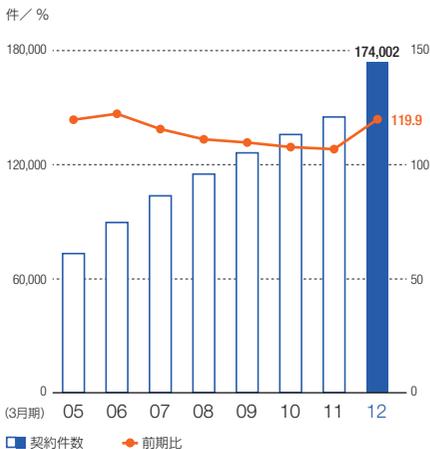
ホームセキュリティ



成長性

当社の「ホームセキュリティ」は、約17万世帯の家庭で利用していただいております。年率10%で伸長しています。一方で、「ホームセキュリティ」の普及率が全世帯数の2%程度という現状を鑑みると、今後大幅な増加が期待される分野です。

ホームセキュリティ契約件数の推移



強み

当社は、携帯電話のGPS機能を使ってガードマンの現在地をガードセンターが常時把握し、現場に最も速く到達できるガードマンを自動選択できる隊員指令システムを構築しています。

隊員指令システムによる即応体制



新商品の投入

「ホームセキュリティ」の普及率の鍵を握るのは、「便利さ」の追求をはじめ、多様化するお客様のニーズへの柔軟な対応であると考えています。従来のホームセキュリティの枠を超えたセキュリティサービスの提供を目指していきます。

新商品の進化

- ・Webを利用した警備の遠隔操作や戸締まり状態の確認が可能
- ・画像確認サービスなどの新機能追加

HOME ALSOK Premium (ホームアルソックプレミアム)

HOME ALSOK ぶすたくサービス

ALSOK 子ども向け かけつけサービス

HOME ALSOK ポケット



業績拡大に向けた施策

当社では、変化する社会のニーズを的確に捉え、社会に「安心・安全」を与える新商品・サービスをタイムリーに市場に投入し、業績拡大に向けた施策を積極的に行っています。

個人市場：「ホームセキュリティ」の強化

新たな個人向けブランド「HOME ALSOK (ホーム アルソック)」を立ち上げ、「ホームセキュリティのさらなる進化」を追求していきます。単に「家を守る」ことから、ライフスタイルに合わせた「生活全般のセキュリティサービス」まで広げ、将来的には高齢化や共働き家庭の増加など、考えられるあらゆる生活シーンに安心を提供しようと考えています。今後、地域、年代・年齢、家族構成、健康状態などに合わせた個別商品・サービスを展開し、個人向け市場においてさらなるラインナップの充実を目指していきます。

法人市場：「入金機オンラインシステム」の拡充

「入金機オンラインシステム」は、オンライン情報管理機能を内蔵した入金機と、警備輸送ネットワークで最適な売上金処理を提供するサービスです。これにより、お客様のニーズに適応した、安全で手間のかからない現金管理サービスが可能となり、大型店舗をはじめ、小規模店舗まで幅広いお客様に導入が見込まれます。当社では、警備業ならではの安全性と、最新システムを搭載したシステムのさらなる受注拡大を目指していきます。

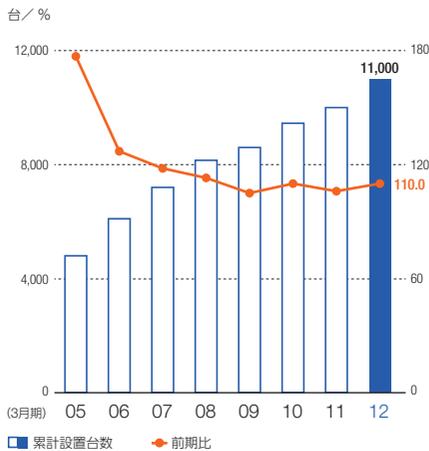
入金機オンラインシステム



成長性

当社の「入金機オンラインシステム」の設置台数は、全国で累計11,000台に達し、堅調な受注状況が続いています。前期比で1,000件の純増となるなど、中規模以上の小売店などを中心に販売台数が伸びており、成長性が見込める分野となっています。

入金機累計設置台数



強み

「入金機オンラインシステム」は、売上金の盗難対策や従業員の安全対策としてだけでなく、財務の透明性と正確性を確保する意味でも売上金管理のサービスとして店舗経営に貢献するものです。投入された現金は、当社の管理下となり、回収するシステムです。

入金機オンラインシステム



新商品の投入

最近では、比較的小規模の小売店・飲食店でも売上金管理のアウトソーシングに対するニーズが高まっています。当社では、比較的小さな店舗を対象とした、つり銭用の両替の機能をもった小型入出金機を開発しています。

小型入出金機



- ・日商の小さな店舗などでも対応可能
- ・硬貨への両替も可能



- ・個人経営の店舗からチェーン店、量販店まで対応

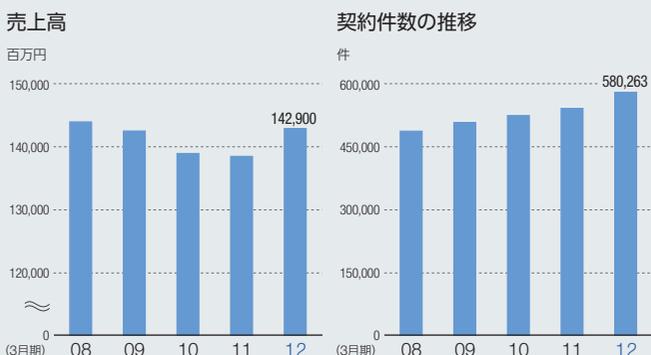
セキュリティ事業

機械警備業務

売上の46.9%を占める当社の主力業務です。ご契約先のオフィスビル、住宅などに設置した警報機器から、ガードセンタに「侵入」「火災」「非常通報」の情報を送信し、「365日24時間体制」での監視、非常時の警備員による現場急行など、適切な対処を行います。



東京ガードセンター



2012年3月期の業績

金融機関の統廃合に加え、2011年3月の東日本大震災に伴う解約や契約の一時中断により、契約収入の減少がありました。出入管理システム、カメラシステム、大和ハウス工業など住宅メーカーと提携したホームセキュリティ機器の売却が売上の増加に寄与しました。

法人向けには「ALSOK-GV (ジーファイブ)」の販売を開始し、個人向けでは「ALSOKホームセキュリティα (アルファ)」 「ALSOKホームセキュリティX7 (エックスセブン)」の販売が堅調に推移しました。

この結果、機械警備業務の売上高は前期比3.2%増の142,900百万円と、3期連続の減収から上昇に転じました。期末の契約件数は、法人向けが前期比2.4%増の406千件、個人向けは前期比19.9%増の174千件となり、全体では前期比7.1%増の580千件となりました。

今後の方針

お客様ニーズの変化に応え、当社ならではの「365日24時間体制」の「安心・安全」を提供するため、引き続き営業力や、新サービス・商品の開発を積極的に行ってまいります。

販売チャネルの拡大においては、今後も住宅関連企業との提携を進めます。また、個人のお客様向けサービスの拡充を図り、機械警備業務全体の契約件数のさらなる増加を目指してまいります。

トピックス

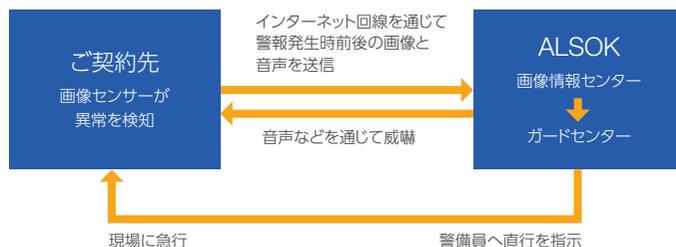
「ALSOK-GV」が順調に推移

2011年4月の販売開始から2012年3月までに、2,000件の受注を達成しました。同商品は、インターネット回線を利用した画像監視が主軸となる新たなガードシステムサービスです。画像判断により異常を検知すると、警報と同時に前後の複数画像を「画像情報センター」に送信し、同センターで的確に状況を把握したうえで警備員の出勤、関係先への通報と適切な指令を出すことが可能となります。

またパソコンから、Webサイトにお客様専用IDでアクセスすることにより、警備情報・出退勤情報の履歴確認や、外出先の携帯電話やスマートフォンから遠隔操作での警備を開始させることもできます。

2012年11月からは出退勤情報を市販の「給与計算ソフト」に取り込むサービスの開始を予定しており、労務管理の効率化にも役立てることができます。

運用イメージ



お客様のニーズに応えた

「HOME ALSOK Premium (ホーム アルソック プレミアム)」

ホームセキュリティの新たな付加価値機能として、インターネット経由で警備の開始・解除操作ができる「Web警備遠隔操作」や、屋外を監視し住居等への侵入を未然に防止できる「画像確認サービス」を搭載しています。一般家庭から二世帯住宅、店舗併用住宅など住宅用途に合わせてきめ細かい対応が可能なホームセキュリティです。



HOME ALSOK Premium (ホーム アルソック プレミアム)

常駐警備業務

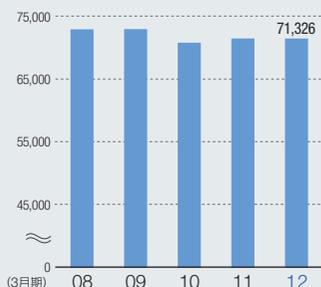
ご契約先のオフィスビルや商業ビル、ホテルなど様々なタイプの施設に、警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにて「監視」を行います。また、イベント警備や要人の身辺警護も重要な業務です。



オフィスビル常駐警備

売上高

百万円



契約件数の推移

件



2012年3月期の業績

2011年3月の東日本大震災の影響による解約があったものの、大口契約を含めた新規契約の増加や、大口の臨時警備を実施したことが売上拡大に貢献しました。

この結果、常駐警備業務の売上高は前期比0.0%減の71,326百万円と、ほぼ前期水準を確保しました。期末の契約件数については、前期比2.4%増の2,934件となりました。

また2012年2月29日からは、過去最大級の警備隊を配置した東京スカイツリータウン®の常駐警備業務を開始しています。

今後の方針

当社の常駐警備業務は、業界最大の規模を誇ります。今後も事業基盤を最大限に活用し、鍛え抜かれた警備員と最新のテクノロジーを融合することで、ご契約先の「安心・安全」を確実に守ります。

1982年にスタートしたロボット開発では、「労働力不足への対応」「警備員の負担軽減」「警備の質を高めること」を目的に、数々の警備ロボットを実用化しており、業界トップの研究・開発力を実証しています。引き続き、安心できる暮らしをサポートする商品の開発・配置を進めていきます。

トピックス

全国初の展望台ガイドロボット「TAWABO® (タワボ)」誕生

2012年8月1日、全国の展望台施設に先駆け、当社「An9®-PR (アンナイン・ピーアール)」が東京タワー (日本電波塔株式会社) の展望台ガイドロボットとして採用されました。

一般公募1,310通の中から決定したロボットの名前は「TAWABO® (タワボ)」。「TAWABO®」は身長160センチメートル、体重200キログラムの大柄なボディ、頭頂部にはアンテナ、全体にリベット (びょう) のような装飾を施すなど、東京タワーをイメージしたデザインが特徴です。

日本電波塔株式会社の前田伸社長から「社員証」を授与された「TAWABO®」は早速、初勤務に就き、展望台をぐるりと1周しながら、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語を操り、東京タワーの眼下に広がる名所などを来場客に説明しました。

当社は、警備ロボットの研究開発のパイオニアで、これまでに約20台の自走式サービスロボットを輩出、現在も全国各地でALSOK製のロボットたちが働いています。今後も、警備員のサポートや、お客様案内など、人との関わりを重視したサービスロボットの研究・開発・販売を進めていきます。



東京タワーの展望台で、施設案内を行うロボット「TAWABO®」

警備輸送業務

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」、事業法人の一日の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」が代表的なサービスです。また、金融機関向けに現金や有価証券などを現金輸送車で安全かつ迅速に輸送する「現金輸送システム」も行っています。



現金輸送



2012年3月期の業績

2011年3月の東日本大震災の影響はあったものの、金融機関がアウトソーシングを拡大していることにより「ATM総合管理システム」の契約が前期に引き続き伸長しました。また、コンビニATMや「入金機オンラインシステム」の契約増加についても堅調に推移し、売上拡大に貢献しました。

この結果、売上高は前期比4.5%増の49,817百万円となりました。期末の契約件数は48,284件、前期比23.6%増と大幅に伸びました。

今後の方針

当社の「ATM総合管理システム」は、銀行員が常駐していない店舗外ATMを中心に拡大し、その後大手コンビニチェーンの店舗内に設置されたコンビニATM向けにもシステムを一括受注したことにより、順調に売上を伸ばしてきました。

また、販売チャンネルについてはコンビニにとどまらず、空港・駅・高速道路のサービスエリア・家電量販店など、公共施設や集客力のある店舗で、当社システムの設置が進むよう、営業力の強化を図り、さらなる収益拡大につなげていきます。

トピックス

ATM総合管理システム

金融機関店舗内・店舗外のATM・コンビニATMなどを対象に、現金の補充・精査・回収、さらには障害時の対応など、ATMの運営・管理をトータルで担うサービスを提供しています。また、ATMごとに現金の補充・回収の頻度や時期、補充金額などの資金運用計画を立案します。

現在、セブン銀行などを中心に全国で50,000台弱のATMを管理しています。この圧倒的な契約台数は、当社の経営指針である「立派な警備の提供」を着実にやってきたことに対する、お客様からの揺るぎない信頼を実証しています。

入金機オンラインシステム

流通や小売業、遊戯施設などの店舗や事務室に設置していただくだけで、金融機関への送金・現金の回収、つり銭の準備に至るまでの作業を一貫して行う売上金管理のトータルシステムです。売上金を投入すると、入金機は現金の計算を自動的にを行い、当社に入金額を伝送します。当社では、入金データをもとに銀行口座に振り込み、入金機の現金は効率の良い間隔で回収しています。お客様は手作業での売上金の精査から解放され、現金を店の外に運び出すリスクも回避でき、安全性・利便性が向上します。

CD/ATMで培われたノウハウと、警備輸送の豊富な経験を持つ当社だからこそ実現できる安心サービスによって、11,000台の入金機が全国で活躍しています。



入金機ラインナップ

総合管理・防災事業／その他

施設の環境整備、メンテナンスからアメニティなどの運営管理サービス、消防設備点検をはじめとした防火管理のサポートを通じて「安心・安全」「快適空間」を創出するとともに、運営管理の労務削減とコストダウンを実現します。

* 2012年3月期より、「その他」に属していた「総合管理・防災事業」を独立セグメントとして開示するように変更しました。



消防設備点検

売上高

百万円



契約件数の推移

件



2012年3月期の業績

2011年2月にグループ入りした日本ファシリオ株式会社が連結子会社になったことに加え、2011年3月の東日本大震災の発生を受けて災害対策用品などの売上が伸びたことから、売上高は前期比86.8%増の40,679百万円となりました。また、期末契約件数は前期比8.3%増の56,870件でした。

今後の方針

総合管理・防災事業の空調・給排水・電気工事などの分野は、日本ファシリオ株式会社の子会社化に伴い、組織・営業体制が一層強固になりました。今後は、総合管理業務と防災業務がシナジー効果を発揮し、ビル運営管理のトータルサービスの質を向上させ、より一層の他社との差別化を図ります。

新サービス・商品については、2010年から施行された改正省エネ法に対応した、エネルギーの自動計測サービス「ECOミエールplus」などの環境関連商品も、引き続き投入を行っていきます。また、2011年3月の東日本大震災を機に、お客様の「安心・安全」への意識が大変強まっています。今後は、お客様ニーズの変化に対応した防災対応関連商品についても、積極的に推進していきます。

トピックス

日本ファシリオとのシナジー効果

2011年2月に連結子会社となった日本ファシリオは、空調設備・給排水衛生設備・電気設備など、各種設備工事の施工・管理を行う企業として、ゼネコンから工事の一部を請け負います。

今後はALSOKグループとして、警備から設備工事までを一貫して請け負うことで、「完結型のトータル管理」を提供することが可能となり、お客様ニーズに幅広く対応する大きなシナジー効果が期待されています。

ALSOK電報(その他)

3年目を迎えたALSOK電報では、お祝い・お悔み・その他お見舞い電報を扱っており、中でも3D電報が好評を博しています。電報と一緒に手配するサービスも行っており、お客様のさらなる利便性への期待にも応えていきます。

<http://alsok-denpo.com/shop/>

安否確認サービス(その他)

2011年3月の東日本大震災を機に、法人分野での契約件数が増加しています。このサービスは災害発生時にシステムが自動起動し、安否確認メールを該当者へ一斉配信します。また緊急時の非常呼集の際には、関係者へ一斉にメールを配信し情報収集を行う連絡ツールとしても使用が可能です。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「社会公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

現状のコーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用していますが、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能していると考えています。取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。

さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。

監査役会は、原則として月1回開催し、監査に関する重要事項の報告を受け、協議または決議を行っています。監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

業務執行体制では、2002年6月より執行役員制度、2010年4月より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化等に努めています。

社外役員の選任理由と活動状況

当社は、東京証券取引所に社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを理由に選任されています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。また、取締役会が開催される前日に取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど、実効的な経営の監視に努めています。社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査または会計監査との連携を図っています。社外監査役は、内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の

適法性の評価を実施しています。

このように、当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、金融商品取引法等に基づき、2012年3月31日現在における内部統制の整備・運用状況について経営者による評価を実施しました。評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

経営者による評価の結果、当社の内部体制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽ASG有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、「ALSOKグループ全体コンプライアンス運動」を開催し、グループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識醸成の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員による内部通報が可能な体制を構築しています。

リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。

2002年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

また2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

役員報酬関係

報酬額総額

2012年3月期における役員区分ごとの員数および報酬等の総額は以下の通りとなります。

取締役(社外取締役を除く)	8名	196百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	23百万円
社外役員	7名	53百万円
合計	17名	272百万円

役員報酬等の額に関する方針内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役においては総額400百万円、監査役においては総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

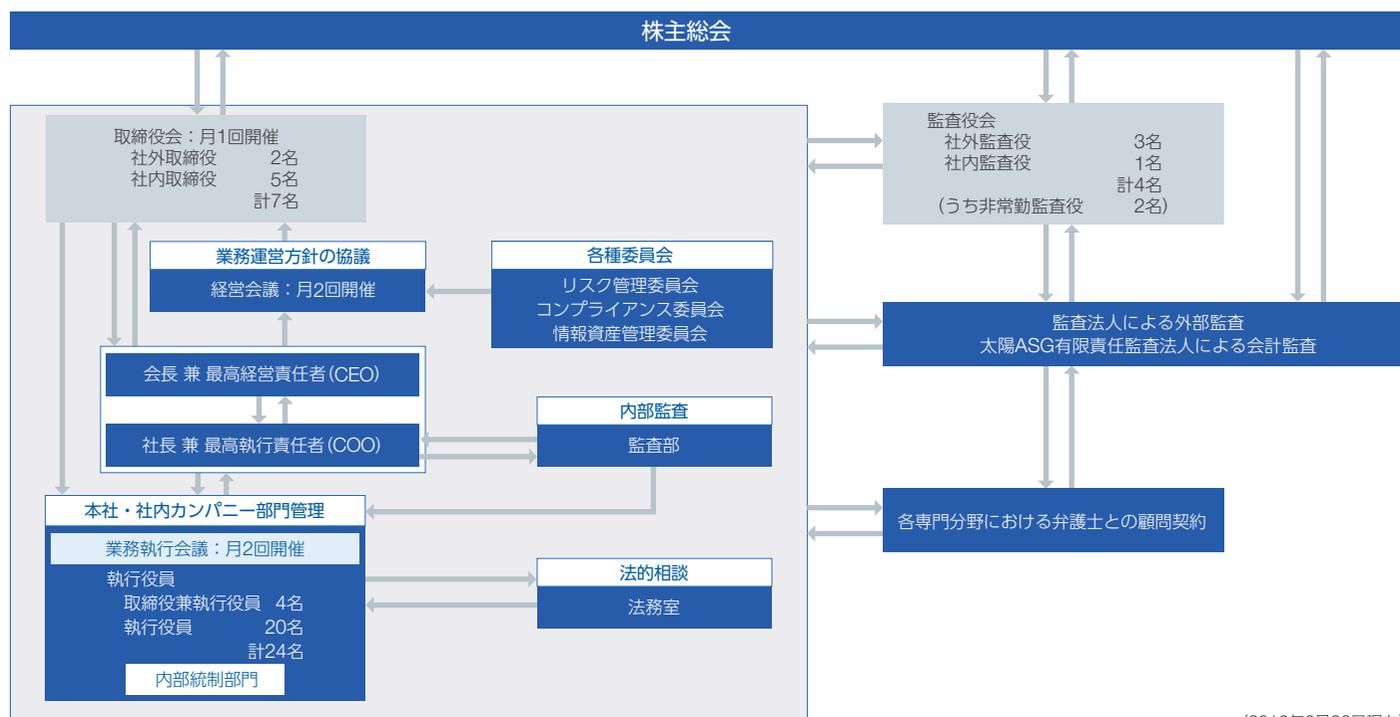
取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行い算定し、取締役会で決定しています。

監査役の定額報酬は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

情報開示とIR

当社では、積極的かつ公正・迅速な情報開示を重視しており、ディスクロージャーポリシーを制定しWebサイト上でも開示しています。特に、「個人投資家の皆様へ」「機関投資家の皆様へ」を作成するなど、それぞれが必要としている情報を見やすく提供しています。また、決算説明会、国内機関投資家向け国内IR、取材対応、個人投資家向け説明会等も行っています。さらに、英文Webサイトを作成し、英文の決算短信等を掲載しているほか、海外IRを毎年実施しており、海外機関投資家にも国内警備業界と当社グループの成長戦略に対する理解を深めてもらえるように努めています。

当社IRサイト
<http://www.alsok.co.jp/ir/>

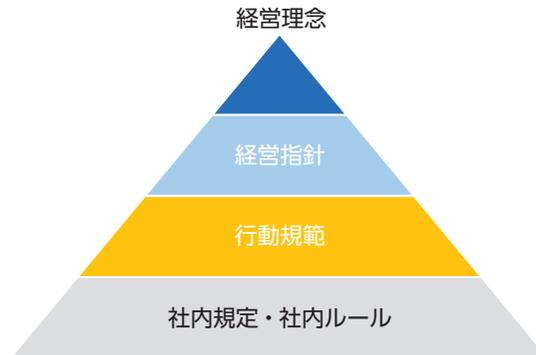


(2012年6月26日現在)

CSRに関する基本的な考え方

当社は「ありがとうの心」と「武士の精神」の2つの基本精神を「経営理念」に掲げていますが、当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を本業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

当社では、経営理念を具現化し、日々のCSR活動に取り組むために、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を制定し、取り組むべき課題を明確にしています。また、基本精神の「ありがとうの心」を実践するために、警備業のノウハウや経営資源を活用した様々な社会貢献活動を積極的に行っています。



2012年3月期のCSR活動の実績と今後の活動

当社は、CSR活動の報告を行うにあたり、2010年に発行された社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに、当社のCSR活動を整理し、同規格の「中核主題」に対応した報告形式を採用しています。詳細は、CSRレポートまたはWebサイトをご参照ください。

Webサイト (CSR活動)
<http://www.alsok.co.jp/company/society/>

ISO26000 中核主題	当社のCSR課題	主要な取り組み結果
組織統治	CSR マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 社内向けCSR活動啓発誌「ALSOK CSR通信」の発行 管理職などへの昇任研修においてCSR浸透を目的とした講義を実施 CSR研修用教材「CSR活動の手引き」を発行 CSR活動報告を冊子とWebサイトに分けて報告
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 2011年4月に最高経営責任者と最高執行責任者を任命 社外役員5名を独立役員として指定 「ALSOKホットライン」の運営範囲をグループ会社に拡大 BCP (事業継続計画) の見直し
人権・労働慣行	人材の育成と働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 16の自己啓発講座を実施 新規事業等要員の社内公募を実施 「ES (社員満足) 懇談会」を145回実施 2011年10月から全社禁煙を実施
環境	地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度の車両の燃料使用量は、前年度比2.4%減 2011年度のCO₂排出量は、前年度比4.9%減 警備車両待機から施設待機への移行は、65%達成 2010年7月から契約書を電子データ化
公正な事業慣行	適正な警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> 3,395名を対象とした特定商取引法の理解度テスト実施 独占禁止法、下請法などの社内教育を定期的を実施 反社会的勢力への対応 情報システムの管理体制強化
消費者課題	警備品質とお客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 第2回総合警備連盟品質向上競技会の開催 柔道大会 (第12回) とALSOK護身術大会 (第4回) を開催 2011年度のGSTカード発行枚数は、40,712枚 お客様に対するアウトバウンドコール36,176件を実施
コミュニティへの参画および コミュニティの発展	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設などへの福祉車両の寄贈は累計83台 「ALSOKあんしん教室」を全国834校で実施 聴覚障がい者向け住宅用火災警報器の普及支援 大学生40名に奨学金1,440万円を給付

役員一覧

2012年10月1日現在

取締役



村井 温
代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)



青山 幸恭
代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)
ALSOK 社社長
営業本部長



栗山 信也
取締役
常務執行役員
総務・企画担当
人事総括担当
企業倫理担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
IR担当



宮澤 裕一
取締役
常務執行役員
開発・技術総括担当
情報・システム担当
商品サービス企画担当



原 清美
取締役
常務執行役員
営業本部副本部長
営業推進担当
本社法人営業担当



大泉 隆史
取締役 (社外)



宮本 盛規
取締役 (社外)

監査役

藤川 隆夫
常勤監査役

小野澤 義博
常勤監査役 (社外)

須藤 秀人
監査役 (社外)

大岩 武史
監査役 (社外)

執行役員

原 芳正
常務執行役員
戦略事業・海外事業担当
統括カンパニー担当
地域統括担当

吉岡 幹雄
常務執行役員
営業本部副本部長 (中日本営業担当)
第三地域本部長

野村 茂樹
執行役員
人事担当
人事部長

村井 豪
執行役員
総合管理担当
日本ファシリオ (株) 代表取締役社長

大谷 啓
常務執行役員
経理担当
内部統制担当
調達担当

長尾 隆義
常務執行役員
営業本部副本部長 (関西営業担当)
第八地域本部長

川口 正廣
執行役員
開発企画担当
開発企画部長

米子 幸夫
執行役員
第二地域本部長

寺尾 政志
常務執行役員
運用総括担当

栗林 誠良
常務執行役員
営業本部副本部長
第一地域本部長

増田 雅博
執行役員
IT担当
綜警情報システム (株) 代表取締役社長

栢木 伊久二
執行役員
第四地域本部長

穂苅 裕久
常務執行役員
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
金融営業担当
警送営業担当

松本 誠一
執行役員
綜警ビルサービス (株) 代表取締役社長

桑原 英治
執行役員
商品サービス企画担当
商品サービス企画部長

今井 信
執行役員
第五地域本部長

吉岡 俊郎
執行役員
経営企画担当
経営企画部長

黒木 重義
執行役員
営業推進・地域支援担当
営業推進部長

八木 雅人
執行役員
第七地域本部長

経営指標

3月31日に終了した会計年度

収益性

	2003	2004	2005	2006
売上高総利益率(%)	27.7	26.6	25.4	25.6
売上高営業利益率(%)	7.2	5.8	4.3	4.6
売上高経常利益率(%)	7.4	6.2	4.5	4.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.2	5.9	4.2	4.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.4	16.0	4.1	4.4
EV / EBITDA(倍) ¹	3.5	3.9	6.3	7.4

安定性

自己資本比率(%)	39.8	44.5	43.6	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	56.0	54.2	55.0	67.5
有利子負債残高(百万円)	38,415	48,408	72,056	65,544
インタレストカバレッジレシオ(倍) ²	19.3	19.4	15.5	12.3

効率性(回)

総資本回転率	1.0	0.9	0.9	0.9
自己資本回転率	2.8	2.2	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.7	4.6	4.6	4.6

1株当たり指標

1株当たり純資産(円)	1,023.0	1,188.7	1,222.9	1,274.3
1株当たり当期純利益(円)	79.8	175.1	47.5	52.9
1株当たり配当金(円)	20 (3) ³	17	17	17
連結配当性向(%)	25.1	9.7	35.8	32.1

その他情報

従業員数(連結)(人)	22,734	23,046	24,185	24,703
-------------	--------	--------	--------	--------

1 EV/EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。

EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金及び預金+有価証券)

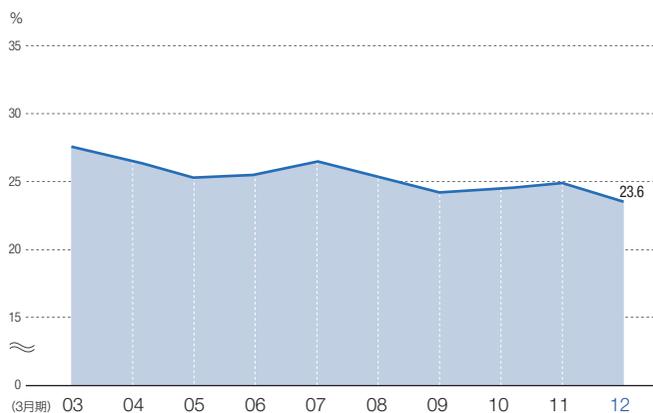
EBITDA=営業利益+減価償却費

2 インタレストカバレッジレシオについて

算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

3 配当金20円には、上場による記念配当3円を含んでいます。

売上高総利益率



自己資本比率

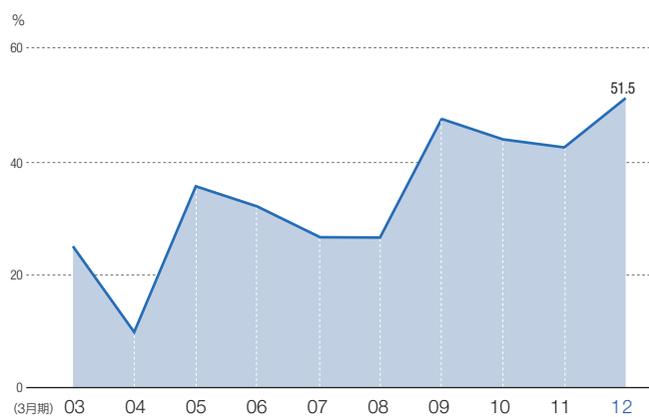


	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	26.6	25.5	24.3	24.6	25.0	23.6
	5.8	4.8	3.5	3.3	3.7	3.5
	6.1	5.1	3.7	3.9	4.2	4.1
	6.0	5.0	3.6	3.8	4.2	4.4
	5.7	5.6	3.1	3.3	3.3	2.7
	6.9	5.0	2.8	2.0	1.2	1.1
	47.2	46.2	47.7	50.9	50.3	51.3
	77.2	47.4	29.5	39.4	32.0	34.8
	61,042	74,485	62,635	46,568	43,408	31,483
	14.9	15.2	20.7	24.0	20.1	34.1
	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1
	4.8	5.0	5.0	4.9	4.9	5.2
	1,322.8	1,356.4	1,364.3	1,397.9	1,421.7	1,446.9
	74.7	75.1	41.9	45.4	46.8	38.8
	20	20	20	20	20	20
	26.8	26.6	47.7	44.1	42.7	51.5
	25,302	26,014	26,960	27,322	27,790	27,868

インタレストカバレッジレシオ



連結配当性向

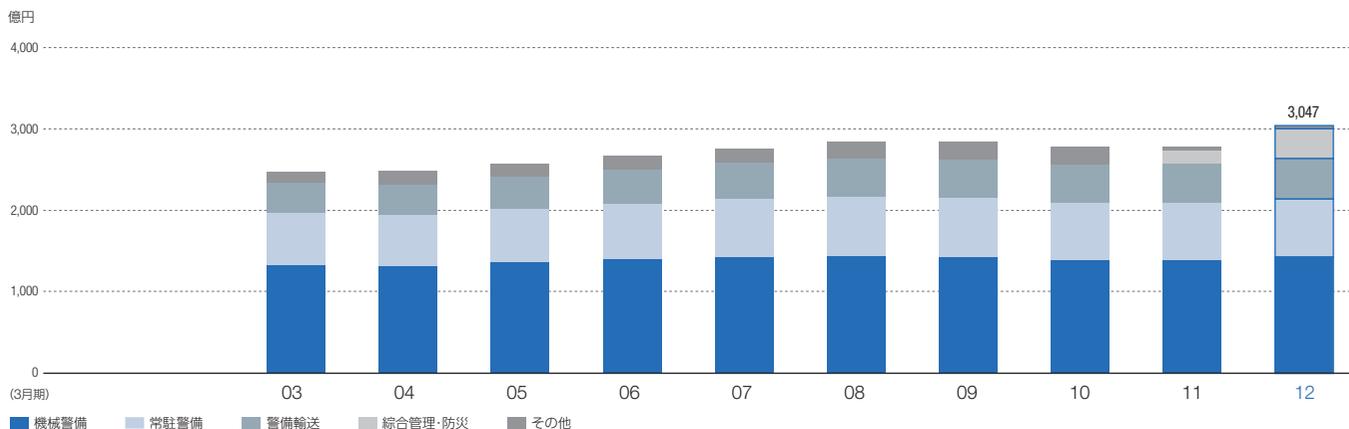


売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

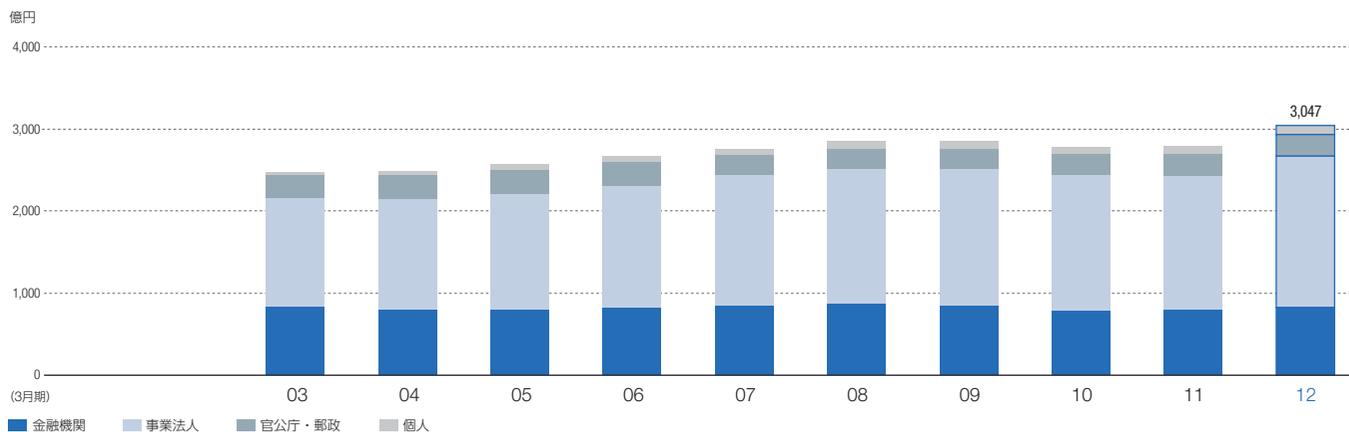
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,329	1,314	1,364	1,402	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429
常駐警備業務	640	628	649	675	709	727	728	706	713	713
警備輸送業務	365	375	404	428	445	466	474	468	476	498
総合管理・防災事業 ¹	—	—	—	—	—	—	—	—	170	366
その他	148	174	158	168	178	216	222	221	47	40
合計	2,483	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047

1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2012年3月期および2011年3月期のみの売上表示となっております。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。



業種別売上高

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
金融機関	829	795	793	822	841	860	843	784	788	823
事業法人	1,320	1,345	1,407	1,478	1,596	1,650	1,668	1,657	1,643	1,847
官公庁・郵政	284	296	306	298	242	249	247	250	264	264
個人	49	54	70	75	85	89	91	94	96	111
合計	2,483	2,492	2,577	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047

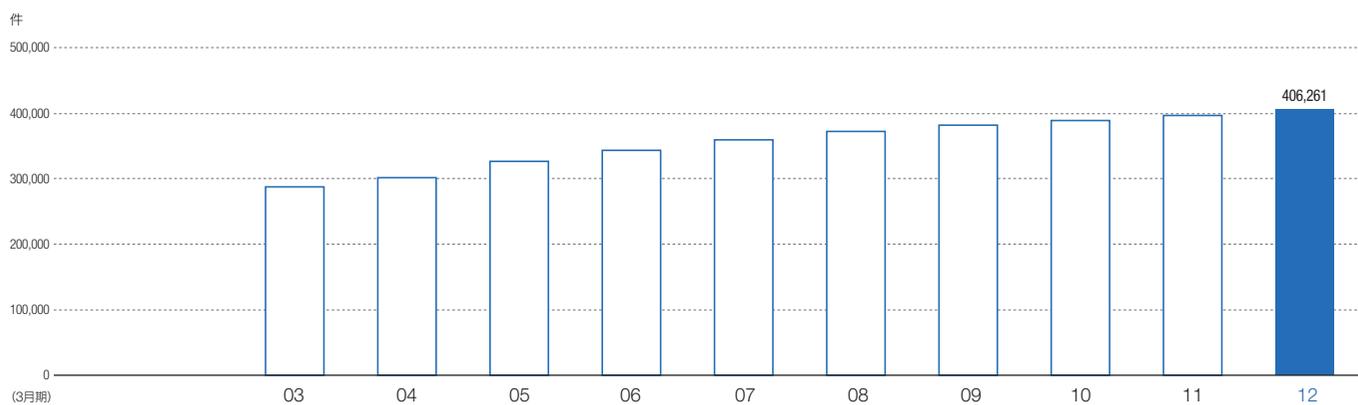


契約件数

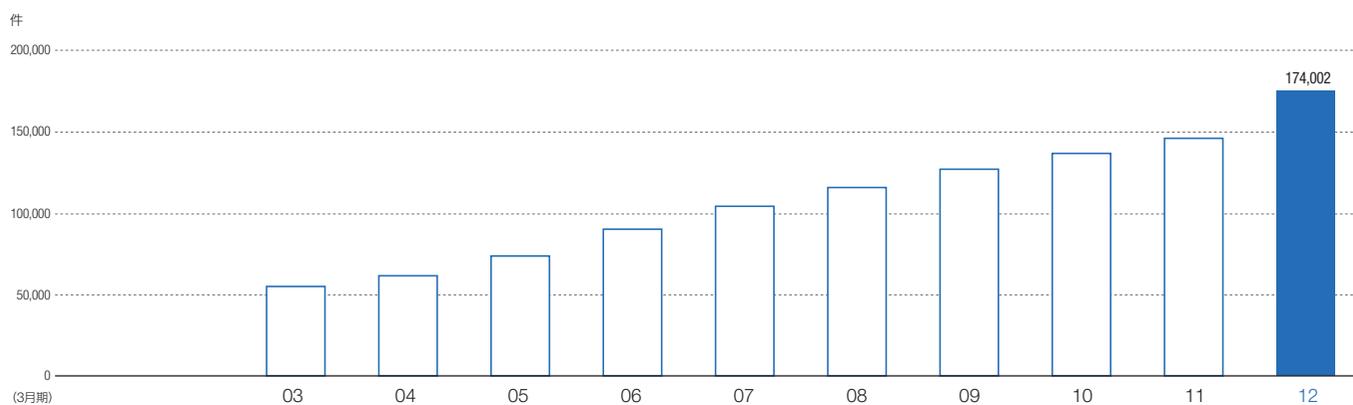
	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
セキュリティ事業										
機械警備業務	342,170	362,709	399,680	432,852	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263
法人向け	287,572	301,574	326,480	343,292	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261
個人向け	54,598	61,135	73,200	89,560	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002
常駐警備業務	2,470	2,340	2,651	2,726	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934
警備輸送業務	19,331	22,284	26,699	29,519	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284
総合管理・防災事業 ²	—	—	—	—	—	—	—	—	44,212	47,913
その他	41,472	53,414	57,312	54,505	57,425	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957
合計	405,443	440,747	486,342	519,602	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351

² 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2012年3月期および2011年3月期のみの件数表示となっております。
2010年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

法人向け契約件数



個人向け契約件数



連結貸借対照表

百万円

2011年および2012年3月31日現在

	2011	2012
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,062	48,553
警備輸送業務用現金	57,676	55,264
受取手形及び売掛金	25,722	30,749
リース債権及びリース投資資産	1,358	1,450
有価証券	942	2,744
原材料及び貯蔵品	4,254	5,625
未成工事支出金	1,256	562
立替金	5,862	8,093
繰延税金資産	1,755	1,718
その他	5,024	5,477
貸倒引当金	△180	△179
流動資産合計	154,735	160,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,455	41,290
減価償却累計額	△20,212	△21,433
建物及び構築物 (純額)	20,243	19,857
機械装置及び運搬具	108,197	109,906
減価償却累計額	△96,676	△99,283
機械装置及び運搬具 (純額)	11,521	10,622
土地	19,699	19,671
リース資産	6,313	9,046
減価償却累計額	△2,019	△3,149
リース資産 (純額)	4,294	5,897
建設仮勘定	1,003	512
その他	11,552	11,832
減価償却累計額	△8,800	△9,246
その他 (純額)	2,752	2,585
有形固定資産合計	59,514	59,147
無形固定資産		
ソフトウェア	4,308	3,492
のれん	1,712	1,470
その他	1,451	1,585
無形固定資産合計	7,471	6,548
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	23,825
長期貸付金	613	601
敷金及び保証金	7,989	7,724
保険積立金	2,795	2,585
前払年金費用	3,517	2,801
繰延税金資産	14,634	11,951
その他	9,122	9,079
貸倒引当金	△743	△731
投資その他の資産合計	62,628	57,837
固定資産合計	129,615	123,533
資産合計	284,350	283,593

2011年および2012年3月31日現在

	2011	2012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	16,439
短期借入金	25,094	18,193
1年内返済予定の長期借入金	3,688	3,730
1年内償還予定の社債	2,300	110
未払金	11,614	13,778
リース債務	1,653	2,231
未払法人税等	1,826	1,929
未払消費税等	1,384	2,064
賞与引当金	937	1,019
役員賞与引当金	193	200
繰延税金負債	1	0
その他	9,693	9,547
流動負債合計	71,771	69,245
固定負債		
社債	100	40
長期借入金	12,226	9,410
リース債務	4,250	5,556
繰延税金負債	93	89
再評価に係る繰延税金負債	418	366
退職給付引当金	28,099	28,346
役員退職慰労引当金	1,641	1,699
資産除去債務	89	91
負ののれん	303	222
その他	3,178	2,890
固定負債合計	50,400	48,713
負債合計	122,172	117,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	100,267
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	149,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,738
土地再評価差額金	△5,395	△5,343
為替換算調整勘定	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△3,619
少数株主持分	19,251	20,168
純資産合計	162,178	165,634
負債純資産合計	284,350	283,593

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

	百万円	
	2011	2012
2011年および2012年3月31日に終了した会計年度		
売上高	279,272	304,723
売上原価	209,364	232,812
売上総利益	69,908	71,910
販売費及び一般管理費	59,555	61,100
営業利益	10,352	10,810
営業外収益		
受取利息	300	297
受取配当金	405	435
投資有価証券売却益	18	16
受取賃貸料	177	246
受取保険差益	128	136
持分法による投資利益	364	156
負ののれん償却額	80	80
違約金収入	331	335
その他	981	1,256
営業外収益合計	2,788	2,961
営業外費用		
支払利息	604	504
投資有価証券売却損	6	13
固定資産除却損	246	137
資金調達費用	157	155
その他	360	403
営業外費用合計	1,375	1,214
経常利益	11,765	12,558
特別利益		
投資有価証券売却益	92	26
特別利益合計	92	26
特別損失		
投資有価証券評価損	1,499	567
投資有価証券売却損	4	0
固定資産除却損	—	416
減損損失	9	46
災害による損失	219	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
特別損失合計	2,074	1,207
税金等調整前当期純利益	9,784	11,377
法人税、住民税及び事業税	3,741	4,177
法人税等調整額	539	2,629
法人税等合計	4,281	6,806
少数株主損益調整前当期純利益	5,502	4,571
少数株主利益	795	667
当期純利益	4,706	3,903

連結包括利益計算書

	百万円	
	2011	2012
2011年および2012年3月31日に終了した会計年度		
少数株主損益調整前当期純利益	5,502	4,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	570
土地再評価差額金	—	52
為替換算調整勘定	△9	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	2
その他の包括利益合計	△443	620
包括利益	5,059	5,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,276	4,549
少数株主に係る包括利益	783	641

連結株主資本等変動計算書

	百万円	
2011年および2012年3月31日に終了した会計年度	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,675	18,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,675	18,675
資本剰余金		
当期首残高	32,117	32,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,117	32,117
利益剰余金		
当期首残高	95,556	98,374
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
当期変動額合計	2,817	1,893
当期末残高	98,374	100,267
自己株式		
当期首残高	△1,974	△1,974
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,974	△1,974
株主資本合計		
当期首残高	144,375	147,192
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,817	1,893
当期末残高	147,192	149,085

	百万円	
2011年および2012年3月31日に終了した会計年度	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,560	1,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	△420	598
当期変動額合計	△420	598
当期末残高	1,139	1,738
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,395	△5,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	△5,395	△5,343
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△10	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,837	△4,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	△428	645
当期変動額合計	△428	645
当期末残高	△4,265	△3,619
少数株主持分		
当期首残高	18,137	19,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	1,114	917
当期変動額合計	1,114	917
当期末残高	19,251	20,168
純資産合計		
当期首残高	158,674	162,178
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	△2,010
当期純利益	4,706	3,903
土地再評価差額金の取崩	—	0
持分法の適用範囲の変動	121	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	686	1,563
当期変動額合計	3,503	3,456
当期末残高	162,178	165,634

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

2011年および2012年3月31日に終了した会計年度

	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,784	11,377
減価償却費	12,457	13,007
減損損失	9	46
のれん償却額	—	351
負ののれん償却額	△80	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△706	△732
支払利息	604	504
持分法による投資損益 (△は益)	△364	△156
固定資産売却損益 (△は益)	△6	3
固定資産除却損	246	554
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	567
デリバティブ評価損益 (△は益)	95	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	397	△5,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△984	△676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△792	5,079
前払年金費用の増減額 (△は増加)	235	715
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△7,646	△6,597
その他	517	1,783
小計	15,327	20,944
利息及び配当金の受取額	807	802
利息の支払額	△610	△503
法人税等の支払額	△4,363	△4,632
法人税等の還付額	949	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,110	17,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	639	△600
有形固定資産の取得による支出	△9,898	△8,609
有形固定資産の売却による収入	26	6
投資有価証券の取得による支出	△1,966	△2,013
投資有価証券の売却による収入	2,052	1,451
子会社株式の取得による支出	△2,451	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△18
長期貸付けによる支出	△113	△121
長期貸付金の回収による収入	94	134
その他	△648	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,265	△10,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△267	2
長期借入れによる収入	14,050	940
長期借入金の返済による支出	△1,441	△3,713
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△2,200	△2,300
少数株主からの払込みによる収入	14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	—	20
リース債務の返済による支出	△1,402	△2,669
配当金の支払額	△2,010	△2,010
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,469	△9,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,305	△3,558
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	379
現金及び現金同等物の期末残高	43,654	40,476

2012年3月31日現在

会社情報

社名 総合警備保障株式会社
 〒107-8511
 本社所在地 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675,011,600円
 決算期 3月31日
 従業員数 27,868名(連結) 12,683名(単体)
 事業拠点 本社・10地域本部・60支社、
 41支店、246営業所

ALSOK IR Webサイト

ALSOKのIR Webサイトは、経営方針、財務情報、事業情報、IRライブラリ、株主・株式情報から構成されています。詳しい情報については以下のWebサイトをご覧ください。



<http://www.alsok.co.jp/ir/index.html>

IR室お問い合わせ

TEL. 03-3423-2331
 FAX. 03-3470-1565
 E-mail alsok-ir@alsok.co.jp

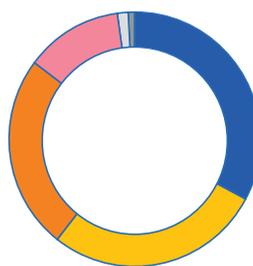


ご不明な点等がございましたら、遠慮なく私たちにお問い合わせください。

株式情報

会社が発行する株式の総数 300,000,000株
 発行済株式総数 102,040,042株
 (自己株式 1,505,754株を含む)
 株主数 9,976名
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 証券コード 2331
 1単元の株式の数 100株

所有者別株式分布状況



- 金融機関 ————— 33.0%
- その他国内法人 ————— 27.6%
- 個人等 ————— 24.7%
- 外国法人等 ————— 12.5%
- 自己株式 ————— 1.5%
- 証券会社 ————— 0.7%

大株主(上位10名)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率 ² (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	6,628	6.59
埼玉機器(株)	5,283	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,559	4.53
かまくら商事(株)	4,300	4.27
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株) ¹	4,261	4.23
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	3,471	3.45
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
村井 温	3,010	2.99
きずな商事(株)	2,950	2.93

¹ みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

² 自己株式(1,505,754株)を控除して計算しております。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL. 03-3423-2331

FAX. 03-3470-1565

URL <http://www.alsok.co.jp/>



この印刷物の製作時に発生した368gのCO₂は、カーボン・オフセットジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。